

2009年 1月

日本共産党



<連絡先>

ひたちなか市高野536-5

<電話>029-285-3774(自宅)

<メールアドレス>

yamagatayumiko@y7.dion.ne.jp

山形ゆみ子議員の

市議会報告

12月定例議会(12月4日~18日)

これまで通り

学校給食は「市直営調理」とします

— 山形議員の質問に市教育委員会が答弁 —

「民間委託は反対」の市民の声が届く

市が打ち出した「学校給食調理の民間委託」は実施するべきではないと、山形議員は毎回議会に取り上げてきました。学校給食は大切な教育の一環であり、安心で安全な給食を提供するために、市が責任を持つておこなわなければなりません。

二件の陳情や、多くの市民の署名提出を背にした十二月議会でも、市教育委員会は「学校給食は市直営調理方式とする」ことを明確に示しました。

市教育委員は「学校給食基本方針(案)」を公表

国の規制緩和・市場開放の方針や、行政のスリム化・経費削減を図るために、「市行財政改革大綱」では、学校給食調理の民間委託と、効果的・効率的な運営に努めることを決めました。それを受けて市教育委員会は、「検討委員会」を設置し検討をすすめた結果、昨年十二月四日「学校給食基本方針案」を公表しました。

「調理は民間委託しません」

調理方式については、民間委託では調理職員に指示しにくいこと、衛生管理が徹底しにくいことなどから、これまで通り市直営調理とします。市直営の場合、地産物の活用を拡充しやすい利点もあげています。職員は一調理場に一名の常勤職員と複数の嘱託職員を配置するとして

います。市民の声が、大きく行政をうごかしました。

親子給食方式に

学校給食センターの建設は、土地の購入や建設に大きな財政負担がかかるので、新たな建設はしない。そのかわり、「単独調理方式」と、親となる学校で調理した給食を、小規模校に運ぶ「親子方式」とを組み合わせた併設型とする新たな提案が出されました。

学校給食は、その場でつくるからおいしい給食になり、作り手の顔が見えるからこそ、生きた教育になるのではないのでしょうか。教育を受ける権利は、学校の規模で差があってはなりません。勝田地区の単独調理方式を守り、さらに、那珂湊地区にも広げるべきです。

個別対応の食物アレルギー食

基本方針案のなかでは、「食物アレルギー対応メニューアル」を作成し、「各学校での対応に差がないようにするとともに、できる限り一人ひとりに応じた個別対応の給食の提供に努めます」と示されています。食物アレルギーを持つ親の方々は、大きな期待が寄せられています。しかし親子給食方式では、一人ひとりに対応した学校給食ができるでしょうか。

各学校の給食施設の計画的整備

二〇〇九年度に「施設整備耐震化計画」を策定するとしてい

ます。学校給食室は災害時対策からも、全校につくることが必要です。本市の各学校の耐震化工事・学校給食室の施設整備は

たいへん遅れており、何よりも優先して施設整備をすすめ、子どもたちの安心・安全な生活を守らなければなりません。

不景気や社会保障の後退から市民の暮らしを守る施策を

進出企業の労働者「首切り」は許さない

アメリカ発の金融危機が日本にも大きな影響を与えています。景気悪化を理由に大企業では、労働者の大規模な「首切り」「雇い止め」をおこなっており、突然「明日から来なくていい」「寮を出てほしい」と言われて路頭に迷う人が数多く出ています。

本市では、企業誘致対策により進出した企業に対し、固定資産税をおまけしています。これ

は産業活動の活性化・雇用の拡大を目的にしたものであり、こうした企業の労働者「首切り」は絶対させないよう、企業の実態を調査してほしいと、山形議員は質問しました。

市は、「対象企業は七つで、誘致の日も浅く、首切りなどの解雇はおこなっていない」と答弁しました。しかし、日立建機は県内で九百人の派遣社員・期間社員の削減を進めています。働く人々たちを、儲けの「調整弁」のように使い捨てにする企業の横暴。そうした企業に市が奨励金を出して協力することは絶対に認められません。

「くらし・雇用を守る対策室」を設置

日本共産党ひたちなか市委員会は、「くらし・雇用を守る対策室」を設置しました。労働契約法や、整理解雇の要件を満たさない派遣社員の解雇は違反です。困ったことがある方は、まずお電話ください！

市委員会事務局

市内東石川一の十四の一

電話 272の2112

市議会議員 山形 由美子

電話 285の3774

携帯 090252886163

なぜこんなに簡単に「首切り」が横行するのでしょうか。それは一九九九年に「労働法制の規制緩和」ということで、非正規雇用を認める制度改悪を、財界の求めに応じて進めた結果です。日本共産党以外の、すべての政党が賛成しました。

いま必要なことは、約二四〇兆円もため込んでいる大企業の内部留保を活用して、雇用を確保すること、失業者支援のための緊急の対応策をとることです。